

令和5年度1月補正予算（1月22日付専決） 事業一覧（一般会計 第10号）

（単位：千円）

No.	款	項	目	所属	事業名	事業費	財源内訳					内容
							国庫 支出金	県 支出金	地方債	その他	一般 財源	
1	2	1	11	税務課	定額減税補足給付金 事業費 (調整給付)	149,219	149,219					① 事業概要 ② 事業内訳 ③ その他（財源の名称、補助率、参考事項など） ①物価高騰が続く中、定額減税や他の給付とのバランスを確保するため、納税額が定額減税（減税対象者1人当たり所得税3万円・住民税1万円）に満たない納税義務者へ減税額に達するまで1万円単位で調整給付を行う。 ②給付費 138,680千円（対象：3,360世帯・4,214人） 事務費 10,539千円 ③物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
2	3	1	1	社会福祉課	物価高騰緊急支援金 事業費 (均等割のみ課税世帯等追加分)	79,750	79,750					①物価高騰が続く中、住民税均等割のみ課税世帯等へ1世帯当たり7万円の追加支援を行う。 ②給付費 77,000千円（対象：1,100世帯・1,977人） 事務費 2,750千円 ③物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
3	3	1	1	子育て支援課	物価高騰緊急支援金 事業費 (こども加算)	30,750	30,750					①物価高騰が続く中、低所得者支援の給付者世帯と同一世帯となっている18歳に達する日以後の最初の3月31日までの間にある児童1人当たり5万円を加算して支給する。 ②給付費 30,000千円（対象：300世帯・加算対象児童600人） 事務費 750千円 ③物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
合計						259,719	259,719	0	0	0	0	